

I P P C 第三次報告書 第 6 章

発表者 廣江 りつ

6.4.2 国際規制と貿易保護の間に起こる矛盾

環境保護&自由貿易が両立されること・・・環境、貿易の両方にとって重要な問題

W T O が審議中。

例；M E A s などの環境協定と多国間の貿易システムとの関係

温暖化については・・・

U N F C C C (気候変動枠組み条約) 3 条 5 項

締約国は、すべての締約国の持続可能な経済成長および開発をもたらし、もって締約国が一層気候変動の問題に対処することを可能とするような、協力的で開かれた国際的な経済体制を促進するために協力するべきである。一方的なものを含む、気候変動に対処するためにとられた措置は、貿易に対する恣意的あるいは不合理的な差別手段あるいは偽装した制限となってはならない。

M E A

貿易との間のクレームは現在はない。

P P M についての心配が貿易と環境の論議を生む。

京都議定書の 17 条 I E T (排出権取引)

初期の分析；W T O はサービスや商品の移転、手当での相互認識をコントロール

しかし排出権は商品、サービスではない

W T O はカバーできない。

しかし Kyoto Protocol による国内政策が、過度な貿易規則制限、ガットとは一貫しない関税、不法な補助金等を取ったら、WTO の問題を持ち出すかもしれない。

< 環境と貿易について >

G A T T・・・この協定の規定は、締約国が次のいずれかの処置を採用することまたは実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、それらの処置を、

同様の条件の下にある諸国の間において任意若しくは正当と認められない差別待遇の手段となるような方法で、または国際貿易の偽装された制限となるような方法で適用しないことを条件とする。

しかし例外 20条 (b)生命及び健康 (g)有限天然資源

そこで PPM 問題が論点に (PPM 問題に GATT がどう対処するか？)

‘clean product produced through dirty processes’

MEA は非メンバーがフリーライドをするのを妨げるための貿易手段を利用している。

しかし輸入国は輸出国に対して PPM を理由に貿易差別をする事になるのでは？ (GATT との矛盾)

* マグロ/イルカ事件 * エビ/ウミガメ事件

両方アメリカが負ける。しかし・・・

マグロ・イルカ事件...域外適用を認めない。

エビ・ウミガメ事件...域外適用を理由とはしなかった。

判決は、WTO と、Kyoto Protocol & UNFCCC の相互の影響に言及せず。

* 「汚染税」という形で MEA を行う国もある。

WTO 法は、国内品の租税負担と類似した等しい税を輸入された製品へかけてよしとしている。

ガットは、dirty な PPM の輸入品に、国内の税と平等に税をかけることを、認めた。

6.4.3 政策の国際調整

必要 (経済の効率性のために)

Annex I) 締約国・・・自国産業に低い排出削減目標を課したい

(国内産業の競争力のために)

< 貿易において環境規制がどう影響するか？ >

エコロジカルダンピング・・・環境規制の厳しさを变化させたときの、産業の反応

分析の結果：汚染減少コストと純輸出の負の相関関係

特殊ケース：**京都議定書**・・・各国は国際産業に補助金

京都議定書のコミットメントを守るため。
自国の産業の国際競争力をつけるため

それを妨げるために国際調整が必要（京都議定書以外）

6.4.4 平等・参加・国際政策手段について

* 発展途上国と経済移行国の U N F C C C への参加は重要
（将来炭素排出量が多い＆限界削減費用が小さいから）
総コスト、総排出量が減少

「公平性」が重要 しかし公平性の普遍的な定義はない

* table 6.3 **排出権取引制度**・・・公平かどうかはどう排出権を配分するかによる。
・取引によって収入移転が起こる
・割り当て計画に国が参加するかどうかは、純コストにかかっていて、ただの収入移転の方向に依存するわけではない

6.5

6.5.1 政策 - 価格か量か -

情報が不確実である.歪みがある・・・分析が実際のものとは離れてしまう。

正しい政策を行うことを困難にする

価格と量のどちらの政策が望ましいかが決まる。

例：税... G H G をコントロールする場合など

6.5.2 財政システムと政策手段の相互作用

国内 G H G 対策と財政システムどのように相互に影響し合うのか

しかし、もしこの政策が政府の歳入をupさせるものであったら・・・

歳入リサイクル効果

6.5.3 技術革新における代替的政策手段の効果

新技術の開発および普及の中、どういう公共政策を選択するかは、環境保護の成功・失敗の最も重要な決定要素の一つ

そして更に、

新技術からの広範囲の利益を達成するための3ステップ

- ・ 発明
- ・ 革新
- ・ 普及

政府・・・補助金をおよび技術的な開発への投資、情報の普及などする

- ・ 環境規制などの政策を行うことで技術変化（発明、革新、普及）を更に促進させる。

政策手段と技術変化の間の関係

環境政策...「市場ベースのアプローチ」「操業基準」「技術基準」に分類

“ technology forcing ”

問題点...技術革新がどのくらい起こるか、ということの不確実性、

本当に達成されるかわからないというリスク

6.5.3.1 理論的分析

ほとんどの文献は理論的分析

個別の選択モデル；企業が、与えられた技術の固定コストを知った上で、その技術を導入するべきか動かを決める

革新・・・生じる技術およびそれを開発するコストに関するある不確実性

研究開発費に関する選択

6.5.3.2 経験的分析

エネルギー効率についての経験

< アメリカの断熱技術 >

エネルギー価格効果と技術導入コストによる効果を既存のものと比較
エネルギー価格の変化に対するエネルギー効率の反応が重要

6.6 政策の実行

6.6.1 気候政策の評価

「京都議定書のコミットメントを果たすための国内政策」の監視の必要性
政府は自国の政策がどう影響しているか監視したい
毎年の純G H G排出、純s i n kの結果を監視する事が大切。

この25年間政府のプログラムを監視した文献が多く出ている。
しかしそれらは特殊プログラムのものが多い。例えば（温暖化緩和プログラムの監視のものは少ない）